

策定の趣旨と位置づけ

1. 策定の趣旨

将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給するとともに、安定した経営基盤を持続していくため、「安全」「強靱」「持続」を柱とした「寄居町水道事業経営戦略」（以下「本計画」という。）を策定するものです。

2. 位置づけ

水道事業の経営の基本的な考え方、投資試算や財源試算、収支ギャップの解消など経営健全化の取り組みを定めるもので、「第6次寄居町総合振興計画」や、「寄居町水道ビジョン」との整合性を図ります。

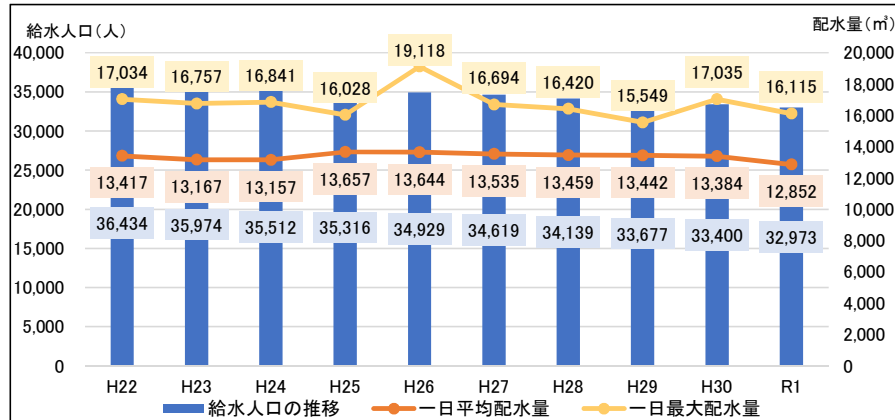
3. 計画の期間

計画期間を令和3年度から令和12年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

水道事業の現状

1. 給水人口・配水量の推移

本町水道事業の給水人口は、平成22年度の36,434人から令和元年度の32,973人へと減少しています。

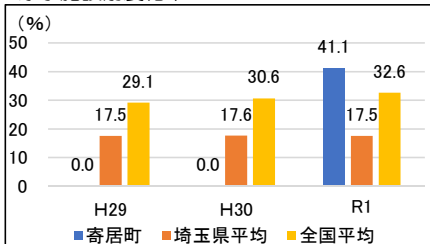


2. 施設の耐震化

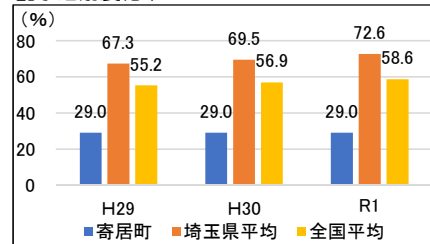
浄水施設耐震化率及び管路の耐震率は平均を上回っているものの、配水池耐震化率は、平均を下回っています。災害時にも十分な水の確保ができるよう、耐震化が進めることが必要です。

①浄水施設及び配水池の状況

浄水施設耐震化率

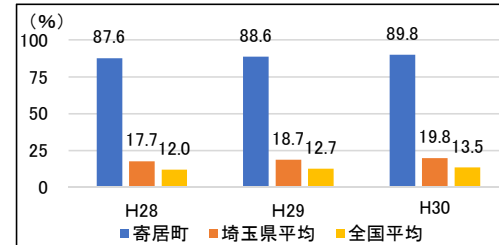


配水池耐震化率



②管路の状況

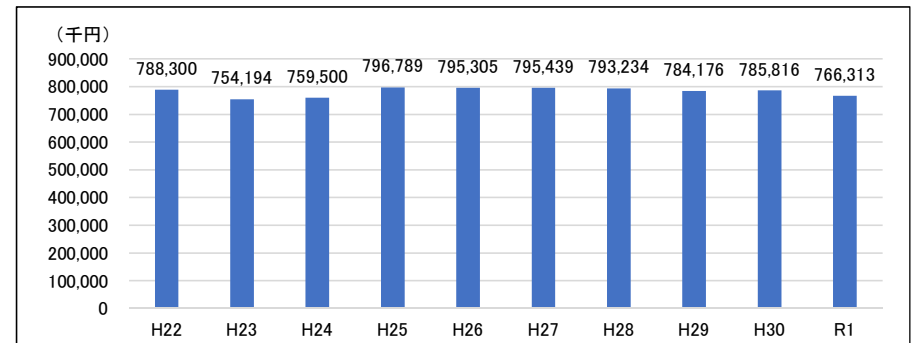
管路の耐震管率* *管路の耐震管率は、耐震管にダクタイル鑄鉄管(K形)、水道配水用ポリエチレン管を含める



3. 経営の状況

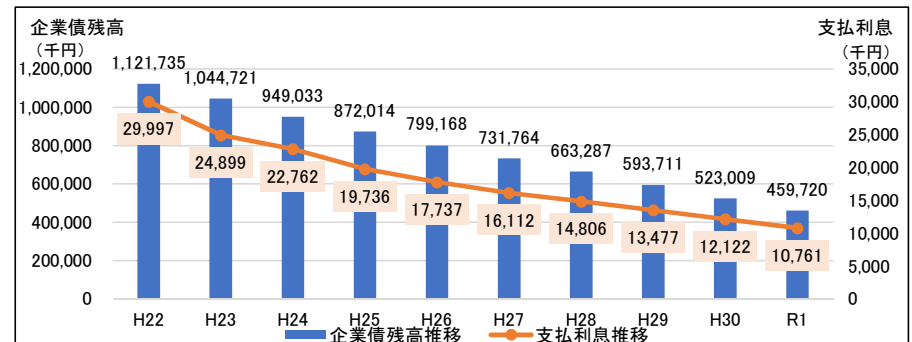
(1) 料金収入の推移

料金収入は、平成22年度以降は年度により上下はあるものの、おおむね7.8億円前後で推移をしております。



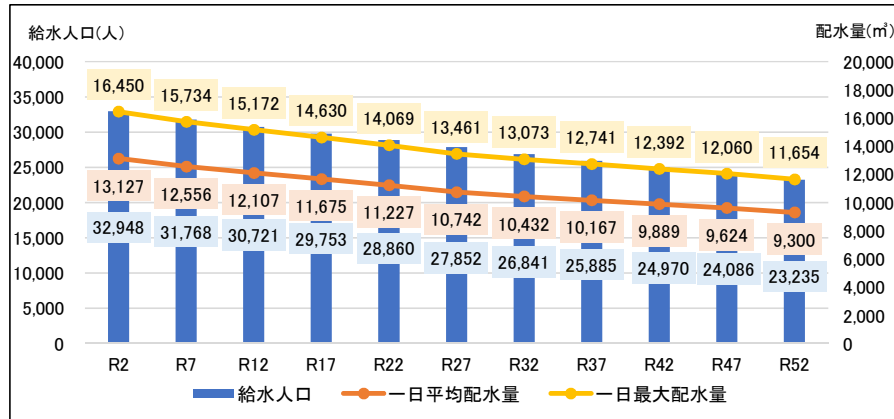
(2) 企業債残高及び支払利息の推移

企業債残高及び支払利息は、平成22年度から令和元年度までの10年間で、企業債残高は662,015千円減少、企業債利息は19,236千円減少しています。



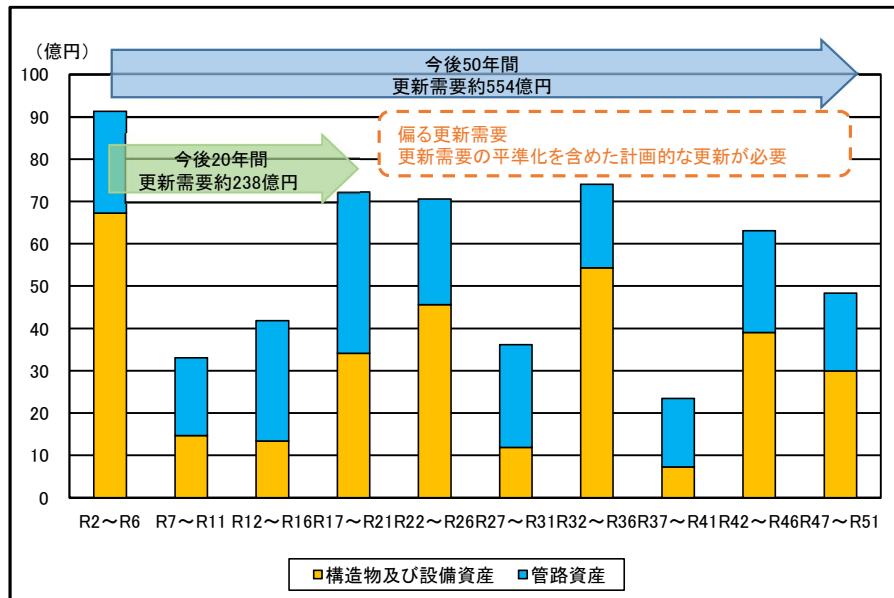
1. 人口減少と水需要の動向

給水人口は年々減少を続け、10年後の令和12年度末に30,721人、50年後の令和52年度末に23,235人にまで減少する見込みです。
また、水需要の見通しについては人口減少の影響によりさらに減少し、一日平均配水量が令和12年度末に12,107m³、令和52年度末に9,300m³となる見込みです。



2. 更新需要の見通し

水道施設及び管路を法定耐用年数で更新した場合の需要額を試算すると、今後50年間で約554億円、単年度平均で約11.1億円が必要となり、現在の経営状況から大きな負担になると考えられます。



1. 経営の基本方針

安全な水の安定供給を維持するために管路の更新などの投資が不可欠である中で、中長期的な視点での効率的・効果的な投資を実施するとともに、水需要の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中で、水道事業の持続が可能となるよう、経営の効率化・健全化の取り組みを実践していきます。

寄居町水道ビジョンに掲げられた基本理念「安全で安心な水を安定して供給する水道」及び施策目標を継承して掲げることとしました。

施策目標	【安全】	だれもが、いつでも、どこでも、安心して飲める水道
	【強靱】	災害に強く、たくましく、しなやかな水道
	【持続】	健全かつ安定的事業運営が可能な水道

2. 経営の目標設定

事業運営資金の確保

将来も継続して安定した事業運営をするために、日常の事業運営資金及び災害等緊急対応資金として、内部留保資金残高400,000千円を確保します。

当年度純利益の確保

将来にわたって安定した水道サービスを継続していくため、純利益の継続を目指します。
また、投資の合理化や経営の効率化を前提とした「投資計画」や「財源試算」において、収支ギャップ(収益<費用)の解消が見込めない場合は、水道料金の改定を検討します。

効率化・経営健全化に向けた取り組み

1. 取組方針

水道事業では、水道施設や管路の健全性を維持することが、水道水の安定供給を行うための前提条件となります。

一方で、投資事業には、多大な資金が必要となるため、その投資試算(投資の見通し)と財源試算(給水収益などの財源の見通し)を適切に見込んだうえで収支均衡を図ることが重要になります。財源を確保し、老朽化した水道施設の更新や耐震化を行っていくためには、徹底した水道事業の効率化・経営健全化に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減を進めることで、経営基盤の強化を図るとともに、計画的、効率的な施設の更新水道施設のダウンサイジングなど、投資の合理化を進めることが重要です。

取り組み事項			
効率化・経営健全化	経営基盤の強化	(1) 効率的な組織の運営	(5) 有収率の向上
		(2) 技術継承と人材育成	(6) 収納率の向上
		(3) 広域化や広域連携に関する取り組み	(7) 資産の有効活用等
		(4) 資金管理・調達に関する取り組み	(8) その他経営基盤の強化の取り組み
投資の合理化	(1) 計画的な投資と長寿命化	(3) 新技術の活用	
	(2) 民間の資金・ノウハウの活用		
危機管理体制の強化	(1) 危機管理等の体制整備	(3) 安定給水体制の確保	
	(2) 水道施設の耐震化、長寿命化		
経費削減に向けた取り組み	(1) 水道施設に係る経費削減	(4) ICT等を活用した効率的な維持管理	
	(2) アセットマネジメント手法の活用	(5) 自己水源割合の上昇	
	(3) 効率的な管網整備		

1. 投資試算

検討した投資の効率化と健全化の取り組みを踏まえ、今後10年間の投資額を試算し、平準化を図っていく計画としています。

今後10年間の計画期間内で、投資額として6,578,550千円が必要になると見込んでいます。

整備項目	投資額	主な事業
耐震化（構造物及び設備）	378,800千円	施設の耐震化を行います。
更新（構造物及び設備）	2,993,600千円	施設の更新・改良を行います。
更新（管路）	3,206,150千円	管路の更新・耐震化を行います。 また、老朽管（石綿管）の更新を完了まで計画的に行います。
投資額 計	6,578,550千円	

2. 財政試算

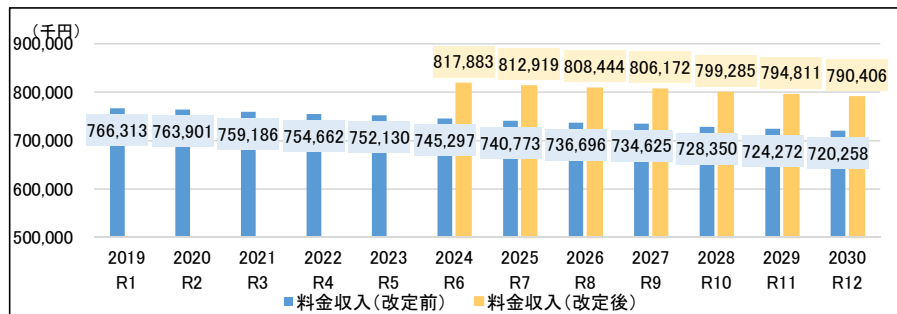
投資試算で計算された投資額を基に、将来における財政シミュレーションを行いました。その結果、現在の給水単価を維持しつつ、投資額に対し約50%で企業債の借入れを行ったとしても、収益的収支において当年度純損失（赤字）が発生し、財源についても、経営の目標に掲げる内部留保資金残高400,000千円が確保できないことが判明いたしました。

そこで本試算では、収支ギャップを解消するため令和6年度に10%の料金改定を行った場合の経営シミュレーションを実施しました。

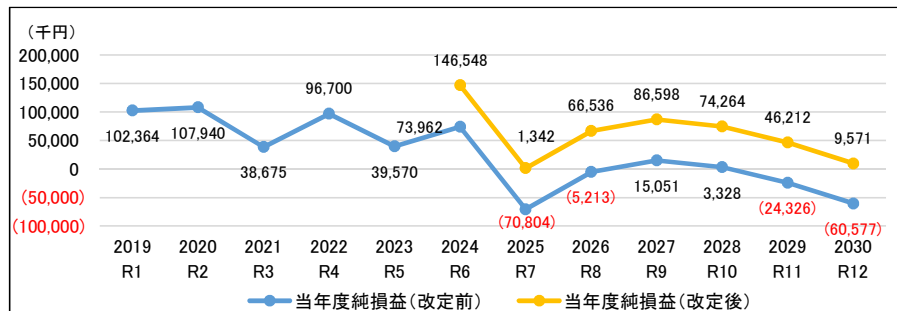
この料金改定により、計画期間内において当年度純利益（黒字）を確保しつつ、内部留保資金400,000千円を確保することが可能となりました。

なお、ここでの料金改定は、現状および今後の投資・財政推計に基づいて試算したもので、実際の改定については、今後、経営状況等を総合的に判断しながら、料金体系や料金改定率、その時期について、水道委員会の審議を経て方針が決定されていきます。

(1) 料金収入改定前後の比較推移

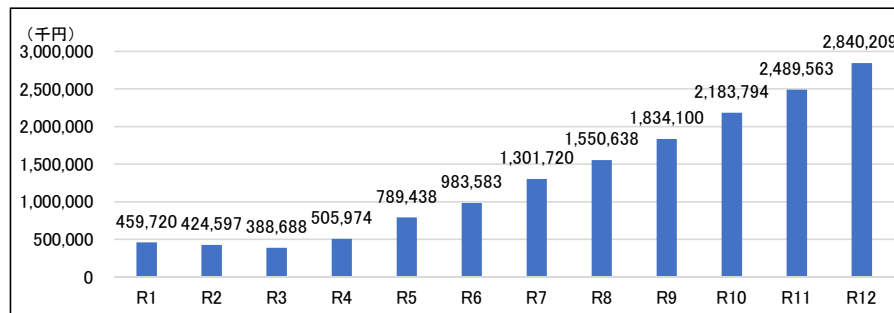


(2) 当年度純損益の料金改定前後の推移

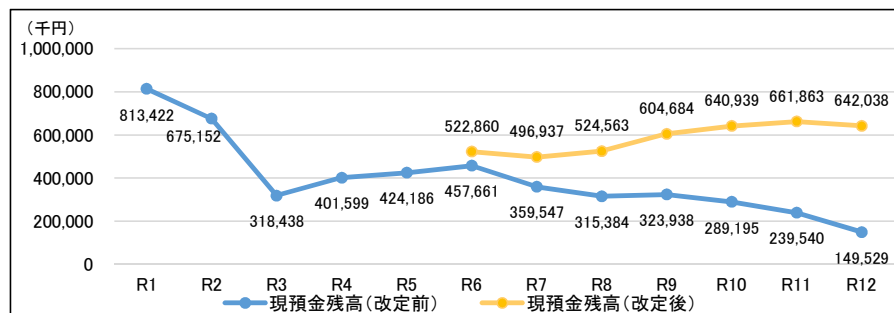


(3) 企業債残高の推移

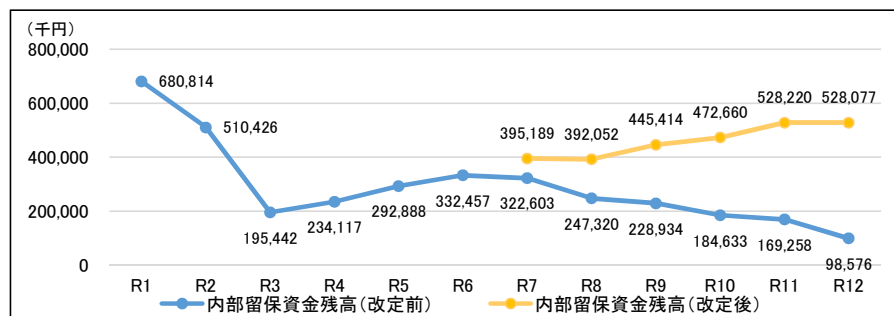
企業債残高は、料金改定の有無に関わらず、本試算では建設改良費の約50%で借入れを行います。そのため、料金改定の有無に関わらず企業債残高は同一となります。



(4) 現金預金残高の料金改定前後の推移



(5) 内部留保資金残高の料金改定前後の推移



進捗管理

1. 「経営戦略」を実践する過程で、様々な環境の変化に対応できるよう、定期的な進捗管理を実施し、計画の見直しを図ります。計画の推進や見直しは、計画策定（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善検討（Action）を繰り返す、PDCAサイクルにより行います。

2. 将来の事業環境や財政計画の収入・支出の検討条件は、現時点での実績に基づいて算定していることから、今後の社会情勢によって大きく変化する可能性があります。経営戦略の内容と事業の実施状況が乖離している場合には、その原因について把握・分析するとともに、現状に見合った内容へと見直しを図ります。なお、見直しを行った際には、見直し内容を公表することにより、事業の透明性を高め、健全な事業運営を行えるように努めていきます。